



— こどもの日にちなんで — (統計インフォメーションより)

【こどもの数は40万8,393人(5月5日現在)で過去最低】

5月5日のこどもの日にちなんで、本県のこどもの人口に関する統計についてまとめました。なお、0～14歳のいわゆる年少人口を「こども」としています。

5月5日現在のこどもの数、総人口に占める割合とも過去最低を更新(今回推計)

茨城県常住人口調査の結果を基に、平成21年5月5日現在のこどもの数を推計すると408,393人となり、県総人口に占める割合は13.8%になります。この数値は人口、割合ともに過去最低です。(表1)

前年同時期の推計に比べると、こどもの人口は3,916人減少し、県の総人口に占める割合も前年の13.9%から0.1ポイント低下しました。

男女別では、男子が209,649人、女子が198,744人で、男子が女子を10,905人上回っています。

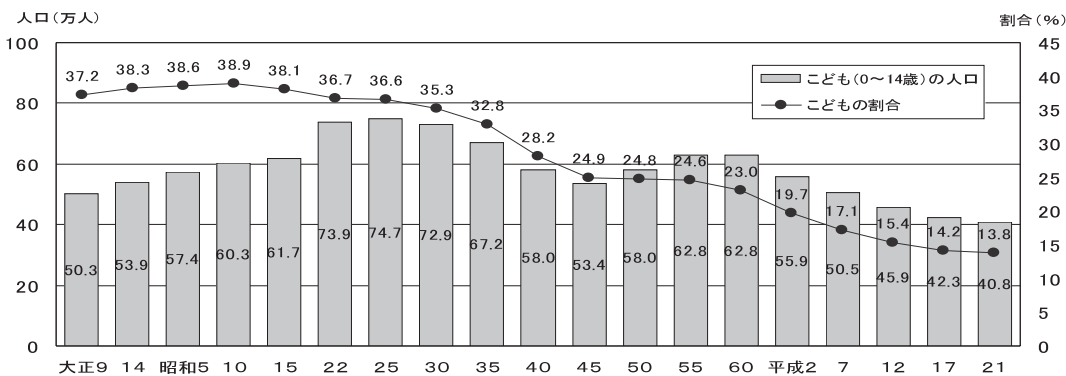
表1 茨城県のこどもの人口(推計値・平成21年5月5日現在)

	総人口	こどもの人口 (0～14歳)	総人口に占める こどもの割合	(前年同時期の推計値)
男女計	2,964,838人	408,393人	13.8%	(13.9%)
男	1,474,796人	209,649人	14.2%	(14.3%)
女	1,490,042人	198,744人	13.3%	(13.5%)

注) 茨城県常住人口調査の結果をもとに推計。

なお、国勢調査の結果から、こどもの割合の推移を見てみると、もっとも割合が高かったのは昭和10年の38.9%で、その後は年々低下を続けており、平成2年以降は2割を切っています。(図1)

図1 茨城県のこどもの人口及び割合の推移(各年10月1日現在)



注) 国勢調査結果より作成。(ただし平成21年推計)

市町村別では東海村、守谷市などでこどもの割合が高い(H21.1.1現在・常住人口調査結果)

茨城県常住人口調査の結果から、平成21年1月1日現在の市町村別のこどもの割合を見てみると、最も割合が高いのは東海村の16.7%で、逆に最も低いのは大子町の9.8%となっています。

なお、こどもの人口の増減を見てみると、前年同時期(平成20年1月1日)と比べてこどもの人口が増加しているのは、つくば市(+383人)、牛久市(+225人)、守谷市(+216人)など11市町村です。(表2)

表2 市町村別こどもの人口及び割合（平成21年1月1日現在）

	こどもの人口（人）		こどもの人口の割合（%）				こどもの人口（人）		こどもの人口の割合（%）		
		対前年 増 減		割合の 高い順	対前年 増 減			対前年 増 減		割合の 高い順	対前年 増 減
県計	409,622	△ 4,088	13.8		△ 0.1	潮来市	4,069	△ 113	13.1	28位	△ 0.3
県北地域	89,920	△ 1,548	13.9		△ 0.2	守谷市	9,507	216	16.1	2位	0.0
県央地域	64,528	△ 948	13.6		△ 0.2	常陸大宮市	5,703	△ 101	12.3	35位	△ 0.1
鹿行地域	39,539	△ 480	14.1		△ 0.2	那珂市	7,409	△ 109	13.6	20位	△ 0.2
県南地域	135,599	△ 198	13.7		△ 0.1	筑西市	15,149	△ 222	13.8	16位	△ 0.1
県西地域	80,036	△ 914	13.8		△ 0.1	坂東市	7,939	△ 79	13.9	13位	△ 0.1
水戸市	37,186	△ 338	14.1	11位	△ 0.1	稲敷市	5,711	△ 151	12.0	36位	△ 0.2
日立市	26,932	△ 527	13.8	16位	△ 0.2	かすみがうら市	6,129	△ 8	13.9	13位	0.1
土浦市	19,786	△ 182	13.8	16位	△ 0.1	桜川市	6,185	△ 186	13.2	27位	△ 0.2
古河市	19,622	△ 235	13.6	20位	△ 0.2	神栖市	15,069	△ 140	16.1	3位	△ 0.2
石岡市	10,476	△ 284	13.1	28位	△ 0.3	行方市	4,630	△ 129	12.0	36位	△ 0.2
結城市	7,035	62	13.5	22位	0.1	鉾田市	6,335	△ 104	12.5	32位	△ 0.2
龍ヶ崎市	11,386	△ 282	14.4	8位	△ 0.3	つくばみらい市	5,735	76	13.4	24位	△ 0.1
下妻市	6,689	△ 140	14.7	6位	△ 0.2	小美玉市	7,436	△ 171	14.1	11位	△ 0.3
常総市	9,192	3	13.9	13位	△ 0.1	茨城町	4,320	7	12.4	33位	0.1
常陸太田市	6,822	△ 376	11.8	39位	△ 0.5	大洗町	2,188	△ 69	11.8	40位	△ 0.3
高萩市	4,018	△ 88	12.7	31位	△ 0.1	城里町	2,757	△ 136	12.4	33位	△ 0.4
北茨城市	6,226	△ 215	13.0	30位	△ 0.3	東海村	6,126	26	16.7	1位	△ 0.1
笠間市	10,641	△ 241	13.3	25位	△ 0.2	大子町	2,012	△ 118	9.8	44位	△ 0.3
取手市	12,745	△ 97	11.6	41位	△ 0.1	美浦村	2,427	△ 99	13.8	16位	△ 0.4
牛久市	10,824	225	13.5	22位	0.1	阿見町	6,373	69	13.3	25位	0.1
つくば市	31,585	383	15.1	5位	0.0	河内町	1,175	△ 72	11.3	42位	△ 0.5
ひたちなか市	24,672	△ 40	15.8	4位	△ 0.1	八千代町	3,335	△ 63	14.3	10位	△ 0.2
鹿嶋市	9,436	6	14.4	8位	△ 0.1	五霞町	1,139	△ 29	11.9	38位	△ 0.1
						境町	3,751	△ 25	14.5	7位	0.0
						利根町	1,740	8	10.0	43位	0.1

注) 茨城県常住人口調査結果より作成。

都道府県別では茨城県のこどもの割合は、ほぼ全国平均並み（H20.10.1現在・総務省推計）

総務省統計局が推計した平成20年10月1日現在の都道府県別推計人口によると、総人口に占めるこどもの割合は、茨城県では13.6%で、全国平均の13.5%とほぼ同じ水準となっています。こどもの割合が最も高いのは沖縄県で、以下、滋賀県、愛知県、佐賀県、福井県がこれに続き、茨城県は全国第23位となっています。

表3 都道府県別こどもの人口及び割合（平成20年10月1日現在）

	こどもの人口（千人）		こどもの人口の割合（%）				こどもの人口（千人）		こどもの人口の割合（%）		
		対前年 増 減		割合の 高い順	対前年 増 減			対前年 増 減		割合の 高い順	対前年 増 減
全国	17,176	△ 117	13.5		0.0	三重県	258	△ 3	13.8	14位	△ 0.1
北海道	675	△ 14	12.2	45位	△ 0.2	滋賀県	212	0	15.1	2位	△ 0.1
青森県	179	△ 6	12.9	37位	△ 0.3	京都府	347	△ 1	13.2	32位	0.0
岩手県	174	△ 5	12.9	37位	△ 0.2	大阪府	1,213	△ 2	13.8	14位	0.0
宮城県	317	△ 2	13.5	27位	△ 0.1	兵庫県	778	△ 5	13.9	9位	△ 0.1
秋田県	128	△ 4	11.5	47位	△ 0.3	奈良県	188	△ 4	13.4	29位	△ 0.2
山形県	152	△ 5	12.8	41位	△ 0.3	和歌山県	132	△ 3	13.1	33位	△ 0.2
福島県	288	△ 6	14.0	6位	△ 0.2	鳥取県	78	△ 2	13.1	33位	△ 0.3
茨城県	404	△ 6	13.6	23位	△ 0.2	島根県	93	△ 2	12.9	37位	△ 0.1
栃木県	276	△ 3	13.7	19位	△ 0.2	岡山県	270	△ 2	13.9	9位	0.0
群馬県	279	△ 4	13.9	9位	△ 0.1	広島県	394	△ 4	13.7	19位	△ 0.1
埼玉県	975	△ 3	13.7	19位	△ 0.1	山口県	186	△ 4	12.7	42位	△ 0.2
千葉県	820	1	13.4	29位	0.0	徳島県	100	△ 2	12.6	43位	△ 0.1
東京都	1,517	23	11.8	46位	0.1	香川県	137	0	13.6	23位	0.0
神奈川県	1,202	3	13.5	27位	0.0	愛媛県	188	△ 3	13.0	35位	△ 0.1
新潟県	308	△ 7	12.9	37位	△ 0.2	高知県	95	△ 2	12.3	44位	△ 0.2
富山県	143	△ 2	13.0	35位	△ 0.1	福岡県	702	1	13.9	9位	0.0
石川県	161	△ 2	13.8	14位	△ 0.1	佐賀県	124	△ 2	14.4	4位	△ 0.2
福井県	116	△ 2	14.3	5位	△ 0.1	長崎県	195	△ 7	13.6	23位	△ 0.3
						熊本県	254	△ 3	14.0	6位	0.0

山梨県	120	△ 2	13.8	14位	△ 0.2	大分県	160	△ 1	13.3	31位	△ 0.1
長野県	297	△ 6	13.7	19位	△ 0.2	宮崎県	157	△ 4	13.8	14位	△ 0.3
岐阜県	294	△ 4	14.0	6位	△ 0.2	鹿児島県	239	△ 4	13.9	9位	△ 0.1
静岡県	516	△ 7	13.6	23位	△ 0.2	沖縄県	246	△ 2	17.9	1位	△ 0.2
愛知県	1,088	5	14.7	3位	0.0						

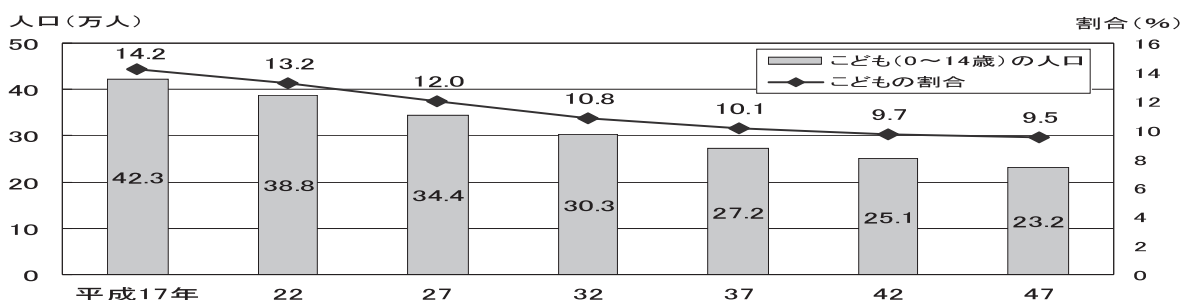
注) 総務省統計局「平成20年10月1日現在推計人口」より作成。

今後もこどもの数は減少していく見込み (国立社会保障・人口問題研究所推計)

国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来推計人口 (平成19年5月推計)」によると、こどもの数は今後全ての都道府県で減少すると見られています。本県でも平成47年にはこどもの人口は23万2千人に、総人口に占めるこどもの割合は9.5%に減少すると推計されています。(図4)

また、同研究所の「市区町村別将来推計人口 (平成20年12月推計)」で各市町村の総人口に占めるこどもの割合を見てみると、本県の全ての市町村で将来こどもの割合が減少していくと見られています。平成17年にはこどもの割合が10%を超える市町村が43市町村ありましたが、平成47年になると、本県の8割以上の自治体でこどもの割合が10%を下回ると推計されています。(表4、図5)

図4 茨城県のこどもの人口及び割合 (将来推計)



注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口 (平成19年5月推計)」より作成。

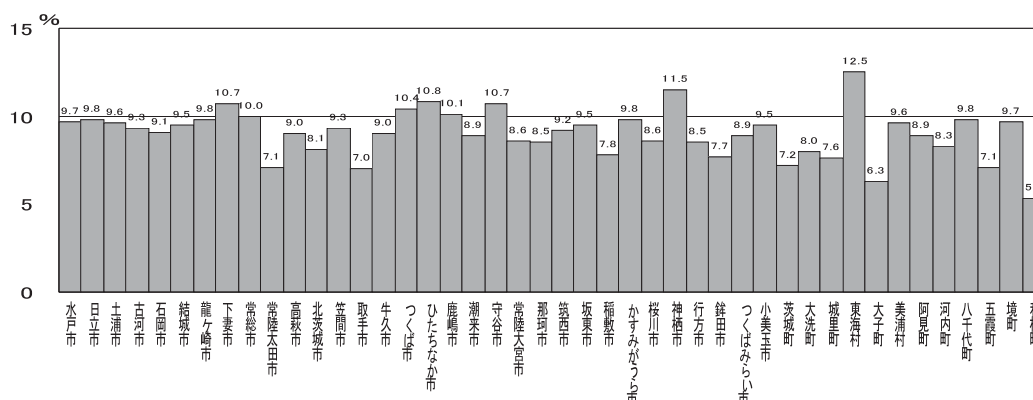
表4 こどもの割合別 茨城県の市町村数 (将来推計)

(市町村数)

	こどもの割合							計	
	6%未満	6~8%	8~10%	10~12%	12~14%	14~16%	16~18%		18%以上
平成17年			1	1	21	18	3		44 市町村
32		2	13	25	3	1			44
47	1	9	26	7	1				44

注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口 (平成20年12月推計)」より作成。

図5 平成47年の市町村別こどもの割合 (将来推計)



注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口 (平成20年12月推計)」より作成。

県民所得と生活保護対象者数との関係

茨城県企画部統計課 企画分析グループ 石井孝一

平成20年の秋以降、人員削減や企業倒産件数の増加などの報道が相次ぎました。年明け以降は、生活保護の受給申請件数の増加報道も見聞きするようになりました。

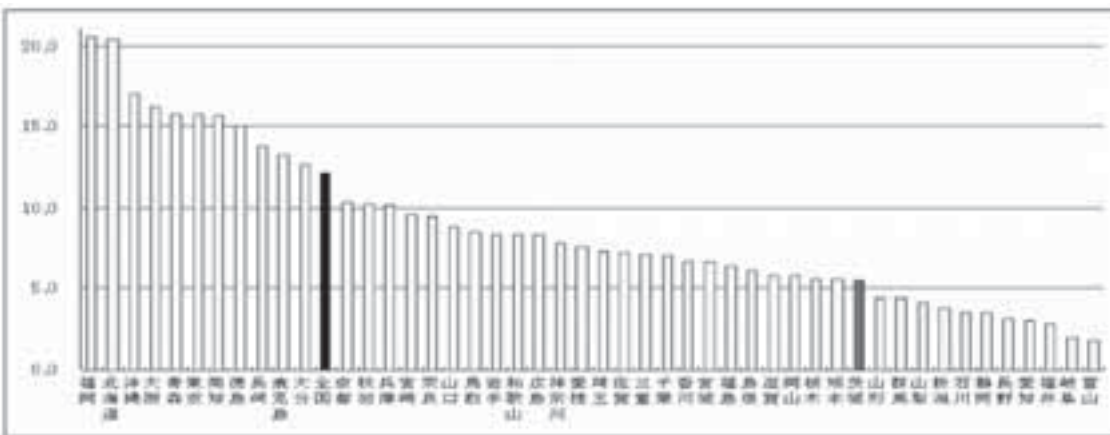
生活保護は、憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に、その困窮の程度に応じて保護を行い最低限度の生活を保障し、あわせて自立を助長することを目的とした制度です。

生活に困窮し、保護を受けている方々は茨城県内ではどれくらいでしょうか？

それを知るには、茨城県福祉指導課が公表している「茨城県の生活保護」を調べれば分かります。それによると、平成19年度平均では16,435人（被保護実人員）となっています。この数値は大きいのでしょうか、小さいのでしょうか。

16,435人を人口1,000人当たりでみた保護率は5.5人で、全国平均12.1人から見ると半分以下となっています。都道府県別にみても47都道府県中、下から12番目となっています。

図1 都道府県別 生活保護被保護実人員数(平成19年度, 人口千人当たり) 単位:人



資料：厚生労働省統計情報部「社会福祉行政業務報告（福祉行政報告例）」から茨城県統計課がグラフ化

年別にみると、1年前の平成18年度は16,188人でしたから、247人（1.5%）増加しました。これをもっと長い期間でみるとどうなのでしょう。データが確認できる昭和26年（1951年）度以降では、昭和27年（1952年）度の44,193人をピークに平成5年（1993年）度には8,720人にまで減少した後、平成6年度から増加に転じ、現在に至っています。

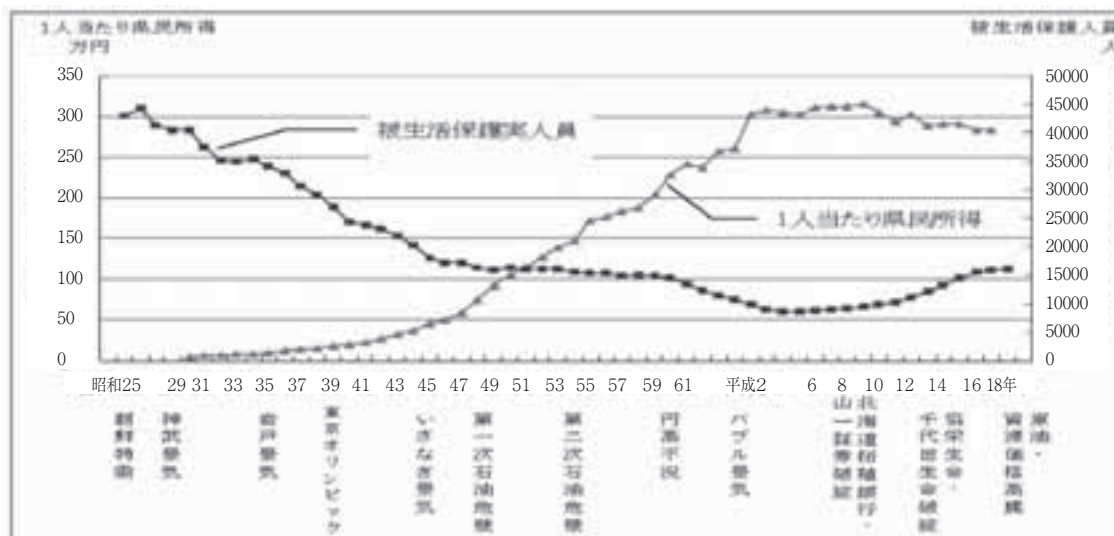
この被保護実人員の推移と県民経済計算で算出した1人当たり県民所得の推移とを重ねたグラフが右ページの図2です。ちょうど「x」字型になっています。これは、片方が増えれば片方が減る、という逆相関の関係にあります。相関係数は-0.85で、「強い逆の相関にある」といえます。

細かく見ると、戦後から昭和40年代中頃までは被保護実人員は減っています。その間、1人当たり県民所得は増えていますので、県民所得の底上げが生活保護を必要とする人を減らしたのではないかと考えられます。

ところが、昭和40年代中頃から昭和50年代の約15年間は少し様子が違ってきます。1人当たり県民所得が増えているにもかかわらず、被保護人員の減り方が鈍くなっているのです。それは、見た目の所得増加を物価上昇が減殺させたのではないかと考えられます。

当時を振り返ってみると、列島改造ブームによる昭和48年（1973年）春からの物価急騰で急速なインフレが発生していたところに、同年10月に勃発した第四次中東戦争に端を発した第一次石油危機によって翌昭和49年（1974年）には物価の異常な高騰がありました。これは「狂乱物価」と呼ばれました。その後、昭和53年（1978年）イラン革命に端を発した第二次石油危機が翌昭和54年（1979年）にあり、物価の高い時期が続きました。

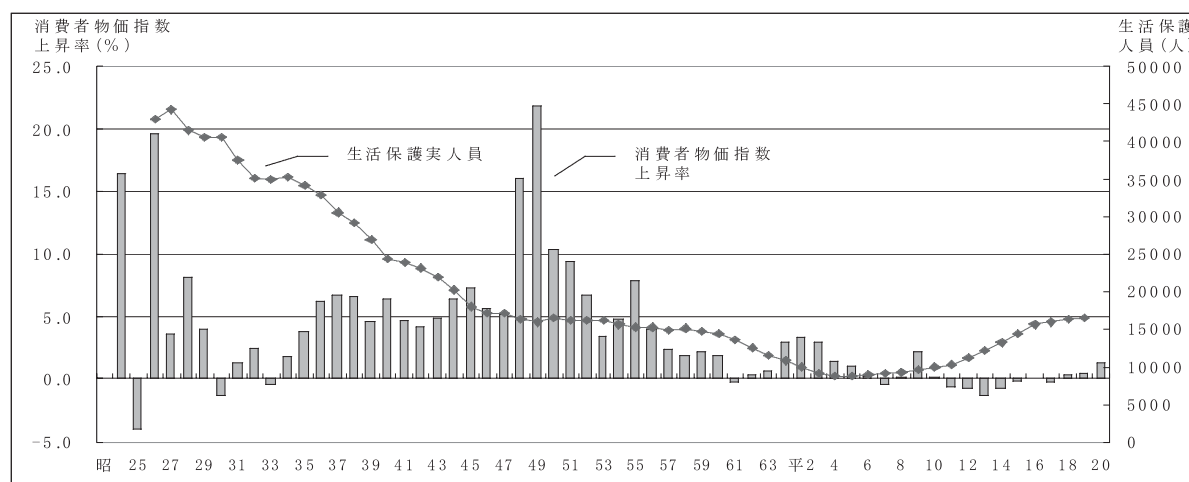
図2 被保護実人員と1人当たり県民所得の推移



資料1 被保護実人員：茨城県の生活保護（茨城県福祉指導課）
 資料2 1人当たり県民所得：茨城県県民経済計算（茨城県統計課）

その後、被保護実人員はいわゆるバブル景気時に減少しましたが、平成6年以降は増加に転じています。ちょうど、1人当たり県民所得が減少傾向になった時期と重なっています。

図3 被保護実人員（茨城県）と消費者物価指数（全国）上昇率



注：消費者物価指数上昇率：持ち家の帰属家賃を除く総合
 資料：消費者物価指数上昇率：総務省統計局

さて、最近はどうなっているのでしょうか。本誌主要経済指標「22 生活保護」（30ページ）に月別データを掲載しています。平成20年10月の「被保護実人員」は17,332人で、以降毎月増加しているのが分かります。平成21年3月は18,185人と、1万8千人台になってしまいました。政府は、4月27日、今年度の政府経済見通しについて、GDP（＝国内総生産）の実質成長率を過去最悪となるマイナス3.3%に下方修正しました。実質経済成長率がマイナスになれば、最近の物価動向や人口動向からみれば、1人当たり県民所得も減少の見込みです。そうなれば、1人当たり県民所得と逆の相関にある被保護実人員は、増加することが予想されます。

再び経済成長率がプラスに転じ、「生活に困窮する国民・県民」が一人でも少なくなることを願いたいものです。